

シカゴ自由運動再考(下) -住宅開放運動から頂上合意へ-

武井 寛

A Reconsideration of the Chicago Freedom Movement Part II: From the Open Housing to the Summit Agreement

TAKEI, Hiroshi

はじめに

アメリカ合衆国における近年の公民権運動研究の特徴の一つは、南部以外の地域で広範囲に展開していた運動に注目している点にある。これらの研究では、北部や西部といった地域的な広がりに関心を払うだけでなく、教育環境の改善、公正な住宅市場への参入、そして賃金格差の解消やより良い仕事へのアクセスといった、各地域で実に多様な問題に取り組んでいたことが明らかになっている¹。本稿で注目する1966年のシカゴ自由運動(Chicago Freedom Movement, 以下CFMと略記)に関する最新の研究も、近年の研究潮流と一致する。それらはCFMが様々な問題の中から中心的に取り組むことになった住宅問題だけでなく、CFM以前の黒人の雇用促進に注目した活動や、CFM後にジェシー・ジャクソン(Jesse Jackson)牧師が主導した、黒人の就業を促進させた「パンかご作戦」運動を再評価する研究などである²。地域的な拡大と多様な取り組みへの注目が、近年の公民権運動研究の主な特徴と言えるだろう。

CFMに関連する研究でも多様な取り組みに注目しているが、本論文ではCFMの中心的課題であった住宅問題に焦点を当てる。前回の「シカゴ自由運動再考(上)」でも指摘したように、住宅をめぐる対立は公営住宅への黒人入居や都市再開発など、歴史的にもシカゴの人種関係を考える上で中心的な問題であった³。そして居住区の人種・民族構成の変化は、まさに政治的な問題であった。それゆえ当時のシカゴ市長リチャード・J・デリー(Richard J. Daley)は、CFMの影響を最小限に食い止めようとしたのである。したがって、シカゴという都市空間における人種と住宅政策の歴史的な展開と都市政治が交錯する問題としてCFMを検証することが重要なのである。本論文では特にブラック・パワーが白人と黒人双方に与えた影響に注目しながら、CFMがシカゴの住宅問題をいかに捉えて運動を展開したかを分析する。人種意識の構築過程はすでに藤永によって指摘されていることではあるが、本論文ではホワイトネス研究の成果を踏まえた上で、白人の人種意識の変化にも光を当てる⁴。またシカゴでは、生活向上を目指す活動に対する黒人コミュニティ内部の多様な考えがみられた。この黒人コミュニティの多様性は、CFM内部でも戦略を決定する際に最後まで影響を与えていた。本論文はこの黒人コミュニティの多様性にも注目する。シカゴの住宅をめぐる黒人の闘争の歴史の重要な一局面と位置付けることで、本論文はCFMを住宅政策と人種、黒人コミュニティの多様性、そして都市政治が複雑に交錯した問題と捉えて先行研究とは異なる視点から検討する。

本論文では、以下のような構成で議論を進めていく。第一節ではCFMが「スラム撲滅」運動から「住宅開放」運動へと目標を変化させたことで、運動の「可視化」を重視する戦術へと変更した経緯を検討する。第二節ではウエスト・サイドの黒人コミュニティで起こった暴

動を考察する。この暴動は「住宅開放」運動がなかなか進展しない中で起きたが、暴動の中では運動に対する黒人住民からの批判もあった。本節では CFM に対する黒人住民の多様な反応を検討する。第三節では CFM の活動がデモ行進から市当局との交渉へと移った結果、交渉の中で何が問題になったのかを検証する。デモ行進から和解に向けた交渉過程を検証することで、運動の到達点として何が重視されたのかを明らかにする。第四節では、市当局と交渉によって最終的に到達した「頂上合意 (summit agreement)」が、CFM の代表団、市当局、そしてシカゴの黒人にとって何を意味したのかを明らかにしたい。最後に公民権法の成立という面では、CFM がどのような影響を与えたのかを考察する。以上の分析を通して、シカゴにおけるこれまでの住宅と人種に関わる長い歴史の中の延長線上に CFM を位置づけて、同運動の歴史的な意義を明らかにする。

第一節 スラム撲滅運動から住宅開放運動へ

1966 年夏、「スラム撲滅」運動がなかなか進展しない中でブラック・パワーに対する注目が集まり、CFM 内部では以前よりも運動の方向性について対立が顕著になっていた。黒人コミュニティの住民を動員して行っていた「スラム撲滅」運動は、大規模な直接行動の基盤とは成り得ず、1966 年の 7 月頃に CFM の方針は「スラム撲滅」運動から「住宅開放 (Open Housing)」運動へと変更されることになった。住宅開放とは、不動産業者や家主などが黒人入居希望者に対して行う差別的な対応を改善し、誰もが住宅を購入・賃貸できるように開かれたものにするという想いが込められており、それ以後 CFM は住宅差別問題に焦点を絞って取り組むことになった⁵。「スラム撲滅」運動では南部キリスト教指導者会議 (Southern Christian Leadership Conference, 以下 SCLC と略記) やシカゴの活動家が住民の動員に力を入れていたが、住宅差別問題からはマーティン・ルーサー・キング・ジュニア (Martin Luther King, Jr.) も CFM に集中的に関与できるようになった。キング個人としては CFM の停滞を打破するだけでなく、ブラック・パワーが強烈なインパクトを与えた中で、これまでの自分の信念である非暴力に対して高まる疑念を払拭する必要がある。ブラック・パワーの登場後に非暴力の有効性が問われた結果、キングは非暴力直接行動が通用することも証明しなければならなかったのである。

CFM で住宅問題に焦点を当てることになった背景には、コミュニティ団体調整会議 (Coordinating Council of Community Organization, 以下 CCCO と略記) に加盟していた二つのグループの活動があった。一つはアメリカフレンズ奉仕団 (American Friends Service Committee, 以下 AFSC と略記) のウィリアム・H・モイヤー (William H. Moyer) の調査が、運動内で住宅問題への関心を高めていたことである。モイヤーは AFSC の調査の一環として、1951 年シセロ暴動以降のシカゴ不動産業者の実態を調査しており、ゲッターを維持している原因を不動産業者にあると見なしていた。黒人人口の増加に伴い住宅の需要が高まる中で、不動産業者は黒人への住宅供給を人種差別的に行っていた。黒人と白人の収入が同程度でも、黒人の住宅環境は白人よりも劣る点をあげ、黒人と白人では対応の異なる不動産業者の差別的な「二重市場 (dual market)」の実態をモイヤーは明らかにした。モイヤーはこのような不動産業者のやり方を、黒人への「肌の色の違いによる税 = カラー・タックス (color tax)」と称して批判した⁶。このモイヤーの報告書は、特にウエスト・サイドで現地の住民の動員に力を入れていた SCLC のジェームズ・ベヴェル (James Bevel) の関心を惹きつけ、彼を住宅差別へと集

中させるきっかけとなった。ベヴェルはCFMの中心的な活動家の一人であり、シカゴの黒人住民からも信頼されていた人物である。

二つ目に市民住宅委員会(Citizen Housing Committee, 以下CHCと略記)もCFMとは別に独自の住宅調査を行っており、CHCの調査もCFMの目標決定に影響を与えていた。CHCもAFSCと同様に「カラー・タックス」を取り上げているが、彼らの特徴は連邦政府や市当局など行政側の住宅計画の失敗に責任を求めている点にある。CHCは民間住宅産業に財政援助を行い、不動産業者の差別的な経営を阻止できていない行政機関を批判した⁷。彼らは行政府に対して責任を追及することも運動の戦術の一つとして加えるべきだと訴えていた。つまりこの二つの報告書は、長年のシカゴにおける住宅をめぐる人種対立を考慮に入れて、CFMによって行政府を巻き込んで不動産業者や白人住民の差別的な態度を露呈させようとしたのである。

住宅事情に関する報告書は「スラム撲滅」運動に苦戦していたCCCOに一筋の光を差し込むかに見えたが、住宅問題へ集中することには賛否両論があった。SCLCのベヴェルは、住宅問題への取り組みを積極的に支持し、住宅問題が「機会の平等」というアメリカの理念に反していると訴えることにより多くの支持が得られると考えていた。また住宅問題は戦術的な側面以上に不正義への闘いであると訴えれば、白人リベラルの支持を得られると彼は期待した⁸。しかし、ベヴェルのように住宅問題に積極的な関心を示した者は少なかった。SCLCのジミー・コリアー(Jimmy Collier)は、住宅問題への取り組みは金銭的に余裕のある中産階級だけが利益を得ると批判した。確かに多くの黒人がより良い住宅環境を求めていたが、実際に移転できる黒人は裕福な者に限られてしまう。CCCOの白人メンバーの中には、住宅問題は貧しい白人には全く利益にならないと考える人もいた。最も懸念された点は、黒人大衆の組織化を図っていた活動家が直接行動の準備不足を感じていたことであった⁹。黒人大衆の組織化は直接行動を行う上で重要な作業であり、それが成熟する前に行動に移ることを彼らは危惧していたのである。

賛否両論が渦巻く中、最終的にCFMの活動は住宅問題へと絞られた。CCCOは過去に教育問題で一定の団結を示していたが、基本的に個々の団体がそれぞれの活動を優先してきた。今回の決定も、AFSCとCHCの調査活動が後押ししていたの言うまでもない。しかし、新たな標的は、SCLCの運動の「可視化」を重視した直接行動の戦術が郊外の住宅統合を目指す運動と一致した結果、決定されたのである。つまり、ここでは行動を起こすことを目標とした、SCLCの戦術を前提とした判断であった。コリアーや他のCCCOの反対にあったにもかかわらず、最終的にはSCLCとCCCOの指導者、特に運動内の上位にいる指導者の判断によって住宅開放が目標として決定された¹⁰。「住宅開放」運動の決定以降、CFMはますます可視性を重視していくことになる。

CFMは直接行動を開始する第一歩として、7月10日にフットボール競技場で大衆集会を行った。参加者は指導者が期待した10万人を大きく下回り、2万5,000から5万人程度であった。集会では積極的に運動を支持する黒人と白人、そして「自由を今すぐ」と「我らは打ち勝たん」といった従来の公民権運動のプラカードを抱えながら、銃を保持したギャング・メンバーも参加していた。非暴力的要素を支持する者とブラック・パワーを支持する者の混合した状態は、まさに運動の方向が不明確であることを象徴していた。集会では苦悩の中でキングが押し進めてきた立場が明らかにされた¹¹。彼は集会の中で行われた演説で以下のように聴衆

に訴えかけた。

我々は自分たちの偉大な遺産を認識しなくてはならない。我々は自分たちの人種に誇りを抱かなくてはならない。我々は黒人であることを恥じてはならない。ブラックは他のどの色と同じように美しいということを、我々は心の底から信じなければならない。・・・私は暴力に我々の問題解決の答えを見出していない。我々の運動の非暴力への傾倒は、前進を可能にする道徳的思想を創造する主要因であり続けている。この思想は暴力的な行動だけでなく、暴力を戦闘性と同一視した言葉で表す人たちの脅威も消し去るだろう¹²。

この演説の中でキングが黒人性を以前よりも積極的に肯定していることは明らかである。この姿勢は、ブラック・パワーとの対話によってキングが強く意識し始めたものであった。と同時に、この演説では暴力的な要素を否定して、非暴力の戦術を死守しようというキングの想いも強く表れていた。こうした態度は、ブラック・パワーの主張と従来の公民権運動の主張を結合させて、運動をさらに一段上のレベルへ展開するというキングの試みを反映したものであった。

CFMはこの集会を契機に、住宅差別の責任の所在は市当局にあると明確に示すようになった。集会後シカゴ市庁までデモ行進を行い、キングは住宅問題を第一課題とした6項目の要求書を市庁のドアに貼り付けた¹³。この頃になるとキングはリチャード・デイリー市長を運動の協力者ではなく、妨害者であるとみなすようになっていた。運動の可視化を狙ったCFMの行動はデイリーを交渉のテーブルにつかせたが、話し合いでは具体的な解決策が得られなかった。デイリーは彼らの要求を拒否しないように慎重に接しながら、注意深くそれらを受け入れない態度をとっていた。キングは交渉後の記者会見で、黒人の不満が爆発寸前の危機的状况をデイリーは理解していないと批判し、デモ行進による直接行動を執行すると発表した。デイリーは一夜にして全ての問題を解決できないとし、これからも運動の指導者と話し合いを継続していくと同時に、市当局主導で行っているスラム撲滅計画を拡大していくと約束した¹⁴。

デイリー市長との交渉では運動側に決定的な交渉カードが欠如していたために、建設的な解決策は見出せなかった。CFMの指導者は、運動と市当局のスラム改善策を同列に語るデイリーのレトリックを打ち破る必要があった。その第一歩が、キングによって発表されたデモ行進による直接行動であった。しかし、話し合いが成立せずに終わった翌日の12日に、指導者が最も恐れていた黒人の怒りが、CFMで組織化に力を入れていたウエスト・サイドで爆発した。キングが危惧していたように、シカゴの黒人の不満が暴動という形で現実となったのである。

第二節 ウエスト・サイドの暴動

暴動の発端は、ウエスト・サイドで黒人の子どもたちが猛暑をしのぐと道路の消火栓を開けて水遊びをしていた時に、警察が消火栓を閉じたことであった。この警察の行動に不満を抱いた黒人住民が集まってきて、石やボトルを投げ始めて暴動へと発展した。多くの若者は警察の黒人に対する日常的な対応や暴力だけでなく、中産階級的な黒人指導者を非難し、なかにはキングの非暴力を罵倒する者もいた。彼らはブラック・パワーを叫び、ギャングは

銃や火炎瓶を用いて暴動に参加した。黒人の中には破壊された商店から品物を略奪する者もいた。暴動は近隣地区にも飛び火し、警察は暴徒と見物人などの関係のない黒人を区別せずに暴動を鎮圧した¹⁵。

暴動は計画的なものではなく、いつ爆発してもおかしくなかった黒人コミュニティの潜在的不満が、暴力という形で表れたものだった。キングは警察の暴力と黒人の直面している諸問題に対するデイリー市長の現状認識の甘さを批判した。これに対してデイリー市長、黒人マシンと呼ばれていたデイリーに忠実な黒人政治家、そしてキングを公然と批判していたシカゴのバプティスト派黒人牧師の大物ジョセフ・H・ジャクソン (Joseph H. Jackson) などの黒人エリートは、暴動の原因をCFMの活動の結果として非難した。事態の沈静化を図ったキングは非暴力を暴徒に説いたが、ほとんど効果のない呼びかけに終わった¹⁶。幸い警察と若いギャングの衝突は、AFSCのバーナード・ラファイエット (Bernard Lafayette) などのCFMの活動家の仲裁によって、なんとか流血の惨事は免れた¹⁷。しかし「スラム撲滅」運動の中で組織化に従事していた指導者が強調していた非暴力は、ゲッターの黒人には否定されていたのである。

暴動はウエスト・サイドにおける黒人のリーダーシップに対する認識を明らかにした。警察とウエスト・サイドの黒人が衝突した時に、警察はウエスト・サイド協会 (West Side Organization, 以下 WSO と略記) の事務所に赴き、チェスター・ロビンソン (Chester Robinson) に協力を要請した。暴動を治めるために警察が頼ったのは、キングや SCLC などの著名な黒人指導者ではなく、長年ウエスト・サイドで活動していた影響力のあるロビンソンであった。この警察の行動は「ウエスト・サイドの黒人コミュニティの代表は誰か」、という警察の認識を示している。ロビンソンは警察が不当な暴力を行わないことを条件に協力に応じた。彼はすでに暴動へと発展していた地区に行き、黒人を現場から遠ざけることに奔走した。一方、キング、キングの側近アンドリュー・ヤング (Andrew Young)、そしてアルバート・レイビー (Albert Raby) といったCFMの指導者も黒人を教会へと導き、暴力を止めるようにギャングや黒人青年に説いた。ところが彼らは教会から退出し、暴動に参加するために路上へと戻ってしまった。多くの若者にとって、教会は彼らの救いを求める場とは成り得なかったのである¹⁸。この時暴動の沈静を図ったCFMの指導者には、暴動は回復困難な騒動として記憶されている。暴動の抑制に最も貢献したのは、ウエスト・サイドのコミュニティの代表と認識されていた WSO のメンバーであった¹⁹。

ウエスト・サイドの暴動は明らかに運動に否定的なイメージを与えていた。特に暴動の中でブラック・パワーが叫ばれたことは、ブラック・パワーという言葉に暴力的な響きが内包されていると捉えていたブラック・パワー批判者の主張を証明することになってしまった。このブラック・パワーが想起させる暴力性をCFMの指導者は懸念していたが、一度蔓延した言葉を簡単に打ち消すことは困難であった。また、より攻撃的な主張を好む若い黒人たちは、非暴力という言葉の持つ弱さを敏感に感じ取り、非暴力よりブラック・パワーを好んでいた²⁰。CFMは黒人の生活を改善するという大きな目標に加えて、日増しに高まるブラック・パワーの支持者の不満を、いかに運動内に取り込んでいくかという難問を抱えることになった。かくてCFMは以前にも増して、目に見える勝利が必要な状態に追い込まれていくことになる。

ウエスト・サイドで起きた暴動の余韻を引きずりながら、ついにCFMは7月下旬に住宅差

別を行っている不動産業者に直接行動を起こすことを決めた。標的となった地域はゲイジ・パーク (Gage Park) 地区にある不動産会社であった。ゲイジ・パークはウエスト・サイドの南部とサウス・サイドの西部の接点であり、黒人ゲットーとの境界に位置している。この標的は運動側が入念に調査をした上で計画的に選んだ地域であった。そこは歴史的に人種・民族的な要素で住宅の境界線が引かれ、ゲットーを永続化させている地域と CFM の指導者はみなしていた。直接行動の第一段階として、白人と黒人の別々の家族を同地域の不動産業者に派遣し、人種による入居拒否が実際に行われているか調査した。13社を調査した結果、わずか1社しか黒人家族に住宅を紹介しなかったのである²¹。CFMはこの調査をもとに住宅差別の実態を明らかにし、具体的な行動をどのようにするか戦術を練ることになった。

CFMはウエスト・サイドでの暴動後に運動内の役割を再編成して、実行委員会と協議委員会を設けた。実行委員会で中心的な役割を担ったのがベヴェルであった。キング、ヤング、そしてレイビーは公式には実行委員会にも所属していたが、実質的には協議委員会の仕事の一環として実行委員会の会議に参加していた。デモ行進を実際に発案・組織していたのは実行委員会が中心となっていた²²。ここでCFMは、主に戦術を中心に検討する協議委員会と実際にシカゴの人々と接しながら動員を図る実行委員会と役割を分担することになるのだが、この区分別が後にCFMの方向性をめぐっての対立につながる。

直接行動の第一歩はゲイジ・パークへのデモ行進であったが、参加者の目的は多様でCFMとして一致団結していたわけではなかった。これまでの黒人主体の運動とは異なり、デモ隊の半分は白人で構成されていた。これはデモ行進が人種統合されていたというよりも、むしろ黒人の参加者が少なかったといえる。デモの目的が住宅差別の撤廃であったために、積極的に参加した黒人の大多数は中産階級の人々であった。CFMで熱心に動員を図っていたウエスト・サイドの低所得者層には魅力的な目的ではなかったと言える。白人の参加者は市民活動家、学生、宗教関係者などで占められており、彼らは従来通り人種的正義の実現を目標に参加した。また、黒人ギャング・メンバーの存在も目立っていた。白人コミュニティへ移転する金銭的な余裕のない彼らにとっては、仕事の確保や生活環境の改善が現実的な目標であった。しかし、彼らはデモ行進の目標が何であれ、それが白人の人種差別を訴える機会であることに意義を見出していたのである²³。デモ行進の参加者は、デモ行進によって直接恩恵を受ける人、運動を人種的正義の実現と捉えた人、そしてデモ行進自体に意義を見出す人というように目的が分散しており、必ずしも全員一致した考えのもとに行動を起こしたわけではなかった。

7月31日のゲイジ・パーク地区にある不動産会社へのデモ行進は、CFMの中で最も暴力的な反応を呼び起こしたものであった。暴力的な妨害をした多くは第二世代から第三世代となるポーランド系、アイルランド系、そしてイタリア系などの新移民のホワイト・エスニックであった。彼らは民族的アイデンティティを重視し、労働者階級や第二次世界大戦後に郊外で生活する新中産階級に属する人が多かった。彼らは黒人が自分たちのコミュニティに転居してくることを「浸食される (erode)」と捉え、アメリカに移住して以来努力して手に入れた住宅、そしてコミュニティを失うことを恐れていたのである²⁴。ホワイト・エスニックの暴徒の多くは他の地域から来た外部の者ではなく、ゲイジ・パークの近隣住民であった。男性だけでなく女性や子供までデモ隊に罵声を浴びせ、集団的に運動を妨害した。彼らの論理は黒人への嫌悪に加えて、自分たちは努力して家を手に入れたのであり、同じことがなぜ黒人

にはできないのだというものであった。また、郊外での人種統合よりも、黒人が現在住んでいる地域の改善に努力するべきだと彼らは主張した。1,000人以上の警察によるデモ隊の保護にもかかわらず、ホワイト・エスニックの暴力的な勢いは止まらなかった。特にポーランド系の反発は強く、彼ら・彼女らは「ホワイト・パワー！」や「ポリッシュ・パワー！」を叫び、アラバマ州のジョージ・ウォレス（George Wallace）のような南部の人種差別主義者を賛美していた²⁵。

キングも参加した8月5日のデモ行進では、非暴力的な行動が不可能なほどの暴力的抵抗にあった。CFMに反対するホワイト・エスニックは「キングを殺す」と連呼し、南部の人種差別主義者以上の敵意をデモ隊に見せつけた。ホワイト・エスニックの暴力的な反応は運動の指導者が予想し、また運動に注目を集めるという戦略的見地から期待もしていた。しかし、そこでは想像以上の黒人に対する憎しみが表れ、至近距離からの投石など暴力的な反発は指導者が制御できる範疇を越えていた。あまりにも強烈な反対があったため、デモ隊を率いたレイビーとベヴェルは、デモ行進を途中で中止せざるを得なかった²⁶。4,000人以上のホワイト・エスニックが石やボトルをデモ隊に投げつけ、キングは投石されて軽傷を負った。キングも白人の敵意を期待していたが、このような過激な反応は予想していなかった。この日の暴力に対して、キングは「シカゴのような敵対的で憎悪に満ちた暴徒には南部でもあったことない」とインタビューで答えていた²⁷。南部で凄まじい暴力を経験してきたキングにここまで言わせるほど、CFMに反対する人々の暴力は激しかったのである。

デモ行進に反対したホワイト・エスニックが、「ポリッシュ」であると強調していた点は注目に値する。ポーランド系はデモ隊に反対する中で、「私たちはアメリカ人だ！」と叫び、「ホワイト・パワー」や「ポリッシュ・パワー」を訴えていた。彼らによる「ホワイト」と「ポリッシュ」という二つの名乗りは、黒人と対置することによって共存するものとして認識されていた。そしてこの名乗りを上げることを通して、白人でアメリカ人の「我々」という共通意識を暴徒たちと共有し、黒人性を強調する黒人を「他者」として描いていた²⁸。つまり、黒人が自らの黒人性を「ブラック・パワー」という明確な言葉で表現したことを契機に、ホワイト・エスニックは自らの白人性を主張する必要がなくなり、「ポリッシュ」であることを躊躇せず叫ぶことができた。中條献はマシュー・ジェイコブソン（Matthew Jacobson）の議論を引用しながら、1970年代の「エスニック・リヴァイバル」現象を国民統合の文脈で考察している。中條によると、平等を求める公民権運動は1960年代の他の様々な社会運動と連動して、結果的に「多様性にもとづく統合」がもたらされたという。そして、そこにはポーランド系など「ハイフン付きのアメリカ人」がナショナルなアイデンティティの一部として成立していったと指摘する²⁹。このような多様性が可能になった要因の一つに、実は「ブラック・パワー」という他者としての黒人を想像させる言葉が一役買っていたのである。

ポーランド系はイタリア系と並んで主に1890年代から1930年代にかけてシカゴに移住し、自分たちのコミュニティを形成していった。そして他のホワイト・エスニックにも増して、ポーランド系は社会的地位の向上にむけて、家族、宗教、そしてコミュニティによる自主性という諸価値を重んじていた。これらの歴史的に形成された価値観の中心となる住宅やコミュニティを擁護するために、彼らは黒人のデモ行進に対して徹底的に対抗したのである。このホワイト・エスニックの態度は、1950年代前後に起きた住宅をめぐる人種暴動の時とほとんど変わっていなかった。黒人に対する嫌悪を暴力的な反応を通して示すことによって、ホワイト・

エスニックは彼らの「白人」としての意識も同時に強化していたのである³⁰。その意味では、ブラック・パワーはホワイト・エスニックにとっても実に都合のいい言葉であった。

ゲイジ・パークでの白人の暴力はCFM指導者たちの想像以上であり、彼らの今後の活動に対する意見を二分させた。一方で、ベヴェルやジェシー・ジャクソンが率いる実行委員会は、引き続き直接行動を望んでデモ行進を継続した。ジャクソンは運動内で話し合われていないにもかかわらず、8月8日の大衆集会でシセロにデモ行進を行うとまで発言した。彼の発言はそれだけで全てを物語っていた。1951年のシセロ暴動が示していたように、シセロはシカゴの黒人にとって白人暴力の象徴であり、そこへの行進は黒人が暴力に屈しない意志の表れであった。ジャクソンは不正を暴く為にさらなる白人の暴力を期待した³¹。他方で、実行委員会のジョン・P・コディー（John P. Cody）大司教は、デモ行進から交渉の場へ移行すべきだと主張し始めた。シカゴのカトリック教徒に影響力のあるコディーは、前回のデモ行進でホワイト・エスニック暴徒の中に多くのカトリック教徒が参加していたため、難しい立場に置かれていた。多様な民族的背景を有したシカゴのカトリック教徒は、南部の公民権運動を支持してきたが、シカゴの自分たちの住宅をめぐる人種対立にはむしろ激しく反発した。コディーやカトリック教徒は、カトリック教徒の多いゲイジ・パーク地区へのデモ行進を支持していなかったのである³²。

運動に対するメディアの取り上げ方も、直接行動に入ってから次第に否定的になり始めた。キングがシカゴに来た時は、初めての北部での運動として大きく取り上げられていた。ところが運動がなかなか進展しない半年間は、大々的に取り上げられることはなかったのである。そしてCFMが住宅開放を目標にして白人コミュニティへのデモ行進を始めて以来、メディアの運動に対する取り上げ方は否定的になっていった。当初は多くのシカゴの新聞が暴力に反対し、黒人がデモ行進をする権利を認めていた。しかし暴力が次第に頻繁に起こり始めると、運動の中止を求める論調が強まり、ついに批判はキング自身へ集中し始めたのである³³。

1966年の夏の暴動はCFMの活動が直接の要因ではなかったが、ゲットーの潜在的暴力を露呈し、運動に対する否定的な印象を人々に与えた。7月後半から8月前半までのデモ行進は、非暴力直接行動によって相手の暴力を浮き彫りにするものであった。ところが南部の運動と異なり、アメリカの良心に訴えかけるような道徳的な要素は全く感じられなかった。むしろ、非暴力抵抗を用いて白人側の暴力的側面を暴くという南部と同様の戦術は、事態をより悪化させる戦術と受け止められた。この時期に注目されたことは非暴力という戦術ではなく、暴力的な事件が続けて起きたという運動の結果であった。暴力的な結果はCFMと関連付けられ、法と秩序を守ることが叫ばれたのである。

第三節 「頂上合意」に向けて

デモ行進によって白人と黒人の緊張関係が露呈し、政治的に厳しい立場に追いやられたデイリーは、ついに交渉のテーブルに着いた。デイリーは8月8日に公式声明を発表して、不動産業者に黒人にも住宅を開放するように要請した。デイリーが望んでいたことはデモ行進を中止させることであり、CFMの要求を承認することではなかったのである。彼は責任の所在を不動産業者へ負わせて、市当局の責任を回避した。ただし、この声明の裏には住宅を開放しても購入できる黒人はほとんどいないと市当局側が判断した事情もある。運動の中でデモ行進を行った白人コミュニティは、デイリーにとって重要な白人票田地域であった。当

該地域の白人は、デモ行進の権利を承認しているデイリーを次第に批判し始めていた。こうした事態を打開するために、彼はシカゴ宗教・人種協議会（Chicago Conference Religion and Race, 以下 CCRR と略記）に CFM 側との調停役を依頼し、CCRR も 12 日に承諾した³⁴。

8 月 17 日に市当局、CFM の代表団、不動産業者、宗教関係者、そしてシカゴの経済界を代表する企業を交えた総勢 56 人の代表が出席して会議が行われた。会議はシカゴ・ノース・ウエスタン鉄道会社（Chicago North Western Railway）社長ベン・ハイネマン（Ben Heineman）の司会で行われた。CFM の 9 項の要求書について議論され、デイリーは公平な住宅政策を積極的に推し進めていくことを約束した。ところが運動の代表団は、これまでの経験からデイリーの約束は信じていなかった。会議で集中した議題は、シカゴ不動産評議会（the Chicago Real Estate Board, 以下 CREB と略記）が黒人に対する差別的な対応を止めるのか、という点であった。特に 1963 年の住宅販売における差別を禁止した市の条例を CREB は守るのか問われたが、CREB は住宅を選択する自由の原則を譲らなかった。運動の代表団は口約束ではなく、要求書に対するデイリーの回答や市当局の具体的な改善計画を迫った。しかし、市当局と CREB が要求した点はデモ行進を中止することだけであった。これに対して運動の代表団は、不動産業者の差別的対応が解消されるまでデモ行進を継続すると譲らなかったのである。議論は二転三転し、合意を得ることはなかった。最終的に両者の代表を選出し、小委員会（subcommittee）を設けて引き続き話し合うことでこの日は終了した³⁵。

会議では運動の代表団が主要課題としていた住宅差別の実態は扱われず、デモ行進の是非に議論は集中した。キングはデモ行進を行わなければならない現状を説明したが、市当局と CREB はデモ行進の中止に執着した。また、キングが正義を説いたのに対して彼らは財産権の死守や法と秩序の維持を言い続けた。会議では両者の問題に対する認識の大きな溝が露呈した。ところが、運動の代表団も意見を一致させていなかった点は否めない。ベヴェルやジャクソンなど実行委員会のメンバーは、必要ならデモ行進を継続する姿勢を示していたのに対して、コーディーなど協議委員会のメンバーは会議中ほとんど沈黙を保っていた。会議中の協議委員会の態度は、ベヴェルやジャクソンにはデモ行進の中止を求めていると映った。さらに、会議に出席した中立的な立場をとる外部団体や宗教関係者は、CFM の主張を支持しながらも、デモ行進の継続には難色を示していた³⁶。このように、会議の中では CFM 側の指導者の間でも意見が統一されていなかったのである。それゆえに、会議では具体的な解決策を双方とも提示することができず、唯一小委員会を通して対話を継続することだけが決定した。

会議でデモ行進の中止を確約出来なかったデイリー市長は、CFM の指導者の反発を招くことになるデモ行進を規制する裁判所命令を下すという強行策に出た。デモ行進によって新たに引き起こりかねない騒擾を食い止めることが、デイリーにとって最大の課題だった。憲法で集会の自由は保障されているが、デモ行進の規模を制限することは可能であるという弁護士の助言を取り入れて、デイリーは裁判所命令を出したのである³⁷。この裁判所命令は当然ながら CFM の代表団を怒らせ、デイリーは白人コミュニティの擁護者であることが明らかになったと彼らは受け止めた。今後の活動について話し合われたが、裁判所命令の無視を最も強硬に主張したのはジェシー・ジャクソンであった。しかし、キングや協議委員会のメンバーは裁判所命令を破ることが賢明かどうか迷っていた。運動の目標である住宅開放の実現から、法と秩序の問題へ議論が移ることを恐れたからである。また、デモ隊が刑務所に入る気力が残っているか不明であり、資金不足の面も否めなかった³⁸。最終的に裁判所命令に違反しな

い範囲でデモ行進は継続されることになった。

この時期に再びシセロ行進の可能性が浮上し、キングは28日にシセロヘデモ行進を行うと発表した。シセロ行進を28日に予定したのは決して偶然ではない。CFMの代表団は、26日に開かれる予定の二回目のサミット会議で、シセロ行進を交渉カードとして用いたのである³⁹。シセロは歴史的経緯を反映した地区であり、住宅の人種差別の象徴として受け止められていた。このシセロ行進は多くの実行委員会を喜ばせたが、協議委員会の大半は難色を示した⁴⁰。26日の朝まで話し合われた小委員会では、ベヴェル以外の運動側の代表者が市当局側の主張が多く取り入れられた「合意草案」を受け入れる方向で調整した⁴¹。こうしたCFM内部の実行委員会と協議委員会の意見の相違が解消しない中で、26日に二回目のサミット会議が行われた。

8月26日に前回と同様にハイネマンの司会で始まり、小委員会が作成した10項目の合意文書をもとに話し合われ、「頂上合意」が成立した。デイリーを中心に合意採択を迫る市当局側と、市当局側が合意を実行に移すことに疑問を抱く運動の代表団は互いに譲らなかった。デイリーはすぐに採択投票へ移ろうとしたが、レイビーやベヴェルは本当に市当局側が合意を実行するか疑問を抱いていた。ベヴェルが危惧したのは、合意文書には名目的な人種差別を禁止する条項が淡々と述べられているだけで、個別の議題に関して「いつ」実行するかという行程表が盛り込まれていなかったからである。最終的に、キングは裁判所命令と合意文書の実行性の二点に懸念を示しながらも、合意することを決めた。この市当局側とCFMの代表団の間での「頂上合意」成立により、予定されたシセロ行進は中止になり、裁判所命令に関しても先送りされたが、デモ行進を望むベヴェルには不満の残る結果となってしまった⁴²。

第四節 「頂上合意」が意味するもの

住宅開放運動は具体的な行動に出ることによって、デイリー市長をデモ行進から交渉の場へと導いた。運動を「劇的に描く」戦術は、相手を交渉へと持ち込んだ点において成功したと言える。しかし、会議の交渉過程において合意を受け入れるかどうかで、実行委員会と協議委員会で意見は割れていた。まさに両委員会の対立は、CFMにおいて意志決定力がどこにあるのかという問題を露呈するものであった。二回目の交渉の中で、デイリーによるデモ行進を規制する裁判所命令が大きな議論を呼んだが、この裁判所命令は憲法で保障されている「集会の自由」に触れる法的な問題であった。抵抗する意志を示すことのできるデモ行進は、経済的、政治的、そして金銭的なパワーを持たない黒人の最後の望みであった。その最後の抵抗手段を奪われることに、ベヴェルとジャクソンは激怒したのである。二人は実行委員会として地域の人々と運動に参加したコミュニティ団体をまとめてデモ行進を行ってきた。デモ行進を通してコミュニティの人々と接することによって、彼らは運動の結束を固めてきたのである。裁判所命令に異議を申し出ないということは、コミュニティの改革を求める人々の行為を封じると彼らには映ったのである。

実行委員会と協議委員会の運動に対する姿勢の溝は、結局最後まで埋まることはなかった。合意文書によって解決を図ろうとしていた運動の指導者は、主に協議委員会に所属していた。シカゴのカトリック教会の重鎮ジョン・P・コディー大司教やユダヤ教ラビのロバート・マルクス (Robert Marx) は、積極的に採決を押し進めていた⁴³。彼らは会議の中でCFMを支持しながらも、デモ行進に関する議論では沈黙を保っていたのである。1963年以降CCCOに加入

し、CFMに参加したこうした宗教関係者は、これまでも人種統合に尽力してきた⁴⁴。ところが主にカトリックの宗教関係者は、「住宅開放」運動で同じカトリックのホワイト・エスニックの信徒が暴徒化するのを目の当たりにして、住宅をめぐる闘争になんかの決着を模索していた。CCCOのアルビン・ピッチャーは、実行委員会よりも協議委員会のほうが運動内の意志決定の過程で影響力を持っていたと指摘している。ピッチャーによれば協議委員会の選出基準は、経済的な貢献度と団体としての潜在力という二つの要素に基づいていたという⁴⁵。この二つの要素はしばしば重複しており、経済力がある団体は往々にして団体としての潜在力もある。実際にウエスト・サイドのコミュニティで影響力のあるWSOのチェスター・ロビンソンは、会議に呼ばれることはなかった。つまり、運動に参加した団体の力によって協議委員会は構成され、それらの団体は運動に対して影響力を行使できた。しかし、改革を望むシカゴの黒人を代弁するコミュニティ団体の声は、ここで切り捨てられてしまったのである。

約一年にも及んだCFMは会議の合意成立で一つの区切りがついた。キングはこの合意を積極的に評価したが、多くのシカゴの黒人市民の反応は冷淡なものであった。特にコミュニティ団体はこの合意に対して批判的であった。WSOのロビンソンは、この合意は貧しい黒人への「裏切り」だと非難した。また、シカゴCOREのロバート・ルーカス(Robert Lucas)は「頂上合意」を不服として、シセロ行進を決行すると発表した⁴⁶。彼らは会議で得た合意が貧しい黒人には何の利益にもならないと主張し、CFMの実行委員会も同じ立場であった。ロビンソンはキングやアンドリュー・ヤングの説得でシセロ行進を延期したが、COREのルーカスは予定通り9月4日にシセロ行進を行った。しかし、黒人の要望を叶えて行われたシセロ行進は、警察の嚴重な警備によりルーカスが望んだような白人の人種差別を露呈させるまでには至らなかったのである⁴⁷。

この合意によっておそらく最も利益を得たのは、デモ行進を中止させることに専念してきたデイリー市長であった。デイリー市長はこの合意により、キングからシセロ行進の中止を引き出すことができた。また、運動の焦点をシカゴの不動産業者に向けさせることによって、市当局側に責任を求める声を回避させることができた。デモ行進が継続されて暴動が再び起こることによって、法と秩序の維持を求める世論が高まれば、その責任は市政の最高責任者であるデイリーに帰せられてしまう。この危機もデイリーは回避できたのである。そして最も重要なことは、自分の政治的基盤に脅威を与えるような、急激な人種・民族的な居住区の変化を求める要求を回避できたことにある。

シカゴの黒人が合意文書を受け入れなかった理由は、「住宅開放」運動それ自体がゲッターに住む黒人下層階級にとって喫緊の課題でなかったことにある。「住宅開放」運動に対しては、当初から多くの不満が運動内部のコミュニティ団体から聞こえていた。「スラム撲滅」運動からコミュニティ団体と接してきた実行委員会の動向を見ると、いかにこうしたコミュニティ団体が「住宅開放」運動に積極的に参加していなかったかが理解できる。実行委員会はSCLC、CCCO、そしてAFSCなどの中心的な三団体に加えて、その他21のコミュニティ団体から構成されていた⁴⁸。しかし、これらの団体の中で「住宅開放」運動に積極的に参加した団体は、ウエスト・サイド連合(West Side Federation, 以下WSFと略記)とチャタム・コミュニティ組合(Chatham Community Organization)だけであった。WSFはSCLCを積極的にシカゴに勧誘しており、チャタム・コミュニティ組合が活動するチャタムは黒人中産階級が多い地域であった。したがって、この二団体が積極的にデモ行進に参加したのは理解できる。他の団体

は実行委員会の会議にも出席せず、独自のコミュニティ活動を優先させていたのである⁴⁹。

ゲットーに住む黒人下層階級にとって、郊外の白人住宅地への転居が重要な関心事ではなかったことは、CFM 後の世論調査でも表れていた。黒人新聞『シカゴ・ディフェンダー』は、1966年10月下旬に黒人コミュニティが集中するサウス・サイドとウエスト・サイドの黒人住民に世論調査を行った⁵⁰。質問は「仮に住宅が開放された場合、郊外の白人居住区に転居するつもりはあるか」というものであった。この場合、白人の脅迫や暴力といった人種差別がないことが前提になっている。調査結果では58.1パーセントの黒人が、「より快適 (more comfortable)」という理由で黒人居住区に住むことを好んでいた。質問対象の黒人の職種は、ブルー・カラー職、ホワイト・カラー職、専門職、失業者であった。そのうち、ブルー・カラー職では74.1パーセント、ホワイト・カラー職では72.2パーセント、専門職では55.5パーセント、そして失業者の76.5パーセントが黒人居住区に住みたいと答えた⁵¹。質問に答えた黒人は、住宅開放は必要であるという認識で一致していた。しかし、彼らの白人居住区への転居願望は、人種統合された居住区に住みたいからではなく、白人居住区の住宅環境が整っているからであった。つまり、衛生的で十分な部屋の広さがあり、近隣の学校教育も良い生活空間が彼らにとっては重要であった。この世論調査から、黒人住民は黒人居住区の環境が向上するならばそこに住むことを望んでおり、白人居住区への統合を強く望んではいなかったことがわかる。

この世論調査は、CFM が目指したものとシカゴの黒人が望んでいたものがいかに乖離していたかを表している。黒人居住区に留まることを望む住民の意見は、主に以下のようなものである。黒人コミュニティの中には快適な家もあるし、そうした家を選択することも可能である。また、黒人居住区に留まる理由として、教会との関わりや友人と親戚との関係を重視するという意見も多数を占めていた。さらに、自分たちのコミュニティの住宅環境の改善を求める声が高くなっているという意見も出ていた⁵²。回答者の多くは黒人コミュニティの教会、学校、市民クラブといった黒人の文化的・社会的な基盤を重視しており、CFM が目指した方向とは意識のずれが生じていた。皮肉なことに、デモ行進に反対したホワイト・エスニックが主張していた黒人コミュニティの改善を望む声が黒人の間で半数以上あったのである。

黒人に対する住宅開放の責任はCCRに委ねられていたが、住宅の人種統合はその後ほとんど進展しなかった。CCRはシカゴの宗教団体の連合した組織ゆえに、人種差別を規制する法的権限を持ち合わせていなかった⁵³。合意成立後、ほとんどのSCLCのシカゴ・スタッフは徐々にシカゴから関心を失い始めた。また、CCCO内部でも今後の方針を巡って諸団体の間で対立が続いていた⁵⁴。会議で得た合意は、運動の指導者が懸念したように実現することはなかったのである。合意文書の致命的な欠点は、レイビーやベヴェルが懸念していた「いつ」合意が実行されるのかという行程表の欠如と、問題の一般化による具体性の欠如であった。キングは会議の交渉の際に、過去の公民権運動でも経験した、運動によって取り付けた約束と履行の間にいかに溝があるかを真剣に憂慮していた。それでも彼は交渉結果で得た合意は履行されると信じ、交渉によって得た合意を「勝利」と呼んだ。また、この合意を運動の終わりとするのではなく、経済的正義に向けた第一歩と見なしていた。ところが約束が実現されず、キングは後にシセロ行進の中止を誤った判断だったと認めたのである⁵⁵。多くの白人リベラルは夏の一連の暴力的な騒動を目にして、非暴力への不信感を高めていった。そして、ブラック・パワーの台頭によって、公民権運動内での白人の役割が問われるようになり、彼

らの関心は公民権運動から離れてベトナム反戦運動へと流れていった。運動に携わっていた多くの人々は、CFM 自体に疲労困憊しており、合意で得られた権利を監視する役割を精力的に担うことはなかったのである⁵⁶。

シカゴにおける人種と住宅の問題は、南部の公民権運動で成果を上げてきたキングや SCLC をもってしても打破することができない難問であった。CFM は当初目標としていたスラム撲滅を達成できなかったばかりか、シカゴの住宅を開放することもできなかった。シカゴに乗り込んだ時、SCLC は経済的な問題を重視していたが、貧しい黒人の立場に身を置いた「スラム撲滅」運動は徹底されず、挫折した。その過程において、黒人の社会上昇を目指す地域レベルの取り組みは SCLC の戦術に飲み込まれ、「住宅開放」運動へと目標は移行した。ところがシカゴでは住宅をめぐる人種対立は歴史的に非常に根深い問題であった。このシカゴの住宅問題の歴史性をキングや SCLC は理解できていなかった。さらに、郊外の白人居住区への統合を目指す「住宅開放」運動は、最後まで黒人ゲッターの住民の優先事項にはならなかったのである。南部と異なり、北部では総意を創り上げることが想像以上に困難であり、従来の SCLC 型の戦術は通用しなかったのである。

SCLC にとって合意は SCLC のシカゴからの引き上げを決定付ける意味を有していた。SCLC のアンドリュー・ヤングは、シカゴの都市の大きさをあげて、積極的な運動が長く継続できないと判断し、市当局から何かしらの対応や合意を取り付けることを目指していたと語っている⁵⁷。すでに交渉に入った時点で、SCLC はシカゴから離れることを前提にし、合意受諾に踏み切った。SCLC で重要な地位に就いていたラルフ・アバナシー (Ralph Abernathy) も、ヤングと同様にシカゴから撤退を目指す見解を示している⁵⁸。このように SCLC にとっては、シカゴの黒人の社会生活を向上させるために、何かしらの道筋を立てた合意を取り付けることが重要であった。まさに合意はその SCLC の意図を反映したものであったが、シカゴの黒人が希望するものとは異なっていた。結果的に、合意はその後のシカゴの黒人にとってほとんど意味を持たないものとなっていたのである。

おわりに

住宅の人種隔離撤廃を目指した CFM は、はたして住宅に関する公民権法の成立へと連邦議会を動かしたのだろうか。CFM が「住宅開放」運動へと移行する時期に、議会では住宅差別の禁止を強化する項目を盛り込んだ、1966 年公民権法について議論されていた。しかし、同法案は下院を通過したが、上院では否決されてしまった。その下院の審議過程でも、CFM について言及した議員は 6 人しかおらず、しかも全員が CFM を批判する目的で引用したのである⁵⁹。上院で反対派の中心となった人物は、イリノイ州選出の共和党議員エヴェレット・ダークセン (Everett Dirksen) であった。彼は 1964 年公民権法と 1965 年投票権法の可決に向けて、消極的な共和黨員を熱心に説得した公民権法の推進派の一人であった。ところが、ダークセンはジョンソン政権が提出した 1966 年公民権法草案の住宅差別の禁止について真っ先に反対していたのである⁶⁰。最終的に、1966 年公民権法は成立しなかったが、CFM の活動は法案成立に少なからず否定的な影響を与えてしまったのである。

住宅差別の禁止を盛り込んだ公民権法については、その後も南部の議員の反対によって一進一退の攻防が繰り返られていた。1966 年公民権法が否決された後も、議会では住宅差別を禁止する法案のどこで折り合いをつけるか、民主党と共和党の間で話し合いがなされていた

た。上院で交渉が続けられていた中で、イリノイ州知事オット・カーナー (Otto Kerner) を代表にした都市騒擾に関する大統領特別諮問委員会 (通称カーナー委員会) による、1960年代後半の都市暴動の原因や今後の予防策に関する報告書が発表された。ところが、カーナー委員会の報告書が発表されてからわずか一カ月後に、キングが暗殺された。その後全国各地で暴動が起り、まさにカーナー委員会の報告書が恐れていた事態が起きてしまったのである。住宅に関しては、皮肉なことにキングの暗殺によって議会での議論の風向きが変わり、一般的には公正住宅法として知られる住宅差別を禁じた1968年公民権法が成立した⁶¹。ここに、住宅をめぐる黒人の闘争の一つの目標であった住宅差別の禁止が、公民権法として結実したのである。

以上見てきたように、CFMはシカゴの住宅をめぐる長い人種対立の構図を転換することはできず、むしろ暴力的な対立は公民権運動の停滞を浮き彫りにしてしまった。CFMは運動の目標を「スラム撲滅」運動から「住宅開放」運動へと変更することによって、デモ行進による直接行動を開始した。それは運動の可視化を重視するSCLCの戦術への傾倒を意味していた。また、ホワイト・エスニックのコミュニティへの黒人入居の反対は、北部の住宅をめぐる人種差別意識が1960年代中頃においても極めて根強いことを目に見える形で示した。ところが、この運動の可視化を重視した戦略は、これまで公民権運動で経験したことのない暴力を呼び起こし、CFMはむしろ白人・黒人双方の人種意識を刺激させる結果となった。デモ行進の結果、運動はデリー市長を交渉の場へと持ちこむことに成功したが、デリーは自身の政治権力を揺るがすCFMには徹底的に反対し、彼の権力基盤を死守した。その後の交渉によって到達した合意とは、黒人の切実な願望を反映したものとは成り得なかったのである。

本研究はJSPS科研費15K16858の助成を受けたものです。

¹ 南部以外の公民権運動に注目した近年の研究としては、例えば以下のようなものがある。Martha Biondi, *To Stand and Fight: The Struggle for Civil Rights in Postwar New York City* (Cambridge: Harvard University Press, 2003); Thomas J. Sugrue, *Sweet Land of Liberty: The Forgotten Struggle for Civil Rights in the North* (New York: Random House, 2008); Jeanne F. Theoharis and Komozi Woodard, eds., *Freedom North: Black Freedom Struggles Outside the South, 1940-1980* (New York: Palgrave Macmillan, 2003); Matthew J. Countryman, *Up South: Civil Rights and Black Power in Philadelphia* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2006).

² Mary Lou Finley, Bernard Lafayette Jr., James R. Ralph Jr., and Pam Smith, eds., *The Chicago Freedom Movement: Martin Luther King, Jr. and Civil Rights Activism in the North* (Lexington: University Press of Kentucky, 2015); Robert B. McKersie, *A Decisive Decade: An Insider's View of the Chicago Freedom Movement during the 1960s* (Carbondale: Southern Illinois University Press, 2013).

³ 武井寛「シカゴ自由運動再考(上)―運動の組織化からブラックパワーの台頭まで―」『岐阜聖徳学園大学紀要<外国語学部編>』56(2017年)、55-69頁。シカゴにおける住宅をめぐる対立については以下を参照。武井寛「トランブル・パーク・ホームズ騒動と『共同体の暴力』」『アメリカ史研究』28号(2005年8月)、92-110頁; 武井寛「都市再開発の黒人コミュニティへの衝撃―20世紀中葉のシカゴ、ウエスト・サイド―」『国際社会研究』(神田外語大学)2号、(2011年9月)、41-72頁。

⁴ 藤永康政「シカゴ・フリーダム・ムーヴメント―転換期のブラック・アメリカと<人種>の再構築―」『歴史学研

究』758(2002年1月)、16-32頁。

⁵ “CCCO Meeting,” July 23, 1966, box 3, folder CCCO 1966-1967, Alvin Pitcher Papers (以下APPと略記), Special Collections Center, Regenstein Library, University of Chicago(以下、SCC-RL-UCと略記)。

⁶ Alan B. Anderson and George W. Pickering, *Confronting the Color Line: the Broken Promise of the Civil Rights Movement in Chicago* (Athens: University of Georgia Press, 1986), 197-198; James R. Ralph, Jr., *Northern Protest: Martin Luther King, Jr., Chicago, and the Civil Rights Movement* (Cambridge: Harvard University Press, 1993), 99-102. 不動産業者による「二重市場」はシカゴだけでなく、他の北部都市でも批判されていた。AFSC, “Equal Opportunity in Housing,” March 1955, folder 699, Chicago Urban League Records (以下CULRと略記), Special Collections and University Archives, Richard J. Daley Library, University of Illinois at Chicago (以下SCUA-RJDL-UICと略記); Detroit Urban League, “Factors Influencing and Restraining the Housing Mobility of Negroes in Metropolitan Detroit,” folder 696, CULR.

⁷ Anderson and Pickering, *Confronting the Color Line*, 198-199.

⁸ Ralph, *Northern Protest*, 102-103

⁹ John Hall Fish, *Black Power/White Control: The Struggle of the Woodlawn Organization in Chicago* (Princeton: Princeton University Press, 1973), 110; Mary Lou Finley, “The Open Housing Marches Chicago Summer ‘66,” in David J. Garrow, ed., *Chicago 1966: Open-Housing Marches, Summit Negotiations and Operation Breadbasket* (New York: Carson Publishing Inc., 1989), 44.

¹⁰ “Program of the Chicago Freedom Movement,” July 1966, box 5, folder Chicago Freedom Movement, Demands and Goals, APP; “CCCO Newsletter,” no.6, Summer Issue, box 3, folder CCCO 1966-1967, APP.

¹¹ *Chicago Defender*, July 11, 1966; David J. Garrow, *Bearing the Cross Martin Luther King, Jr., and the Southern Christian Leadership Conference* (New York: William Morrow, 1986), 491.

¹² Cited in Garrow, *Bearing the Cross*, 492.

¹³ *Chicago Defender*, July 9-15, 1966; “Demands Placed in the Door of Chicago City Hall by Martin Luther King, Jr.,” July 10, 1966, in Clayborn Carson et al., eds., *The Eyes on the Prize, Civil Rights Reader: Documents, Speeches, and Firsthand Accounts from the Black Freedom Struggle, 1954-1990* (New York: Penguin Books Inc., 1991), 300-303. 要求書は住宅、雇用、福祉、教育など大きく分けて6項目の総合的な要求であった。

¹⁴ Ed Marciniak Interview in Henry Hampton and Steve Fayer with Sarah Flynn, eds., *Voices of Freedom: An Oral History of the Civil Rights Movement from the 1950s through the 1980s* (New York: Bantam Books, 1990), 307; Anderson and Pickering, *Confronting the Color Line*, 202-203, 208; Adam Cohen and Elizabeth Taylor, *American Pharaoh, Mayor Richard J. Daley: His Battle for Chicago and the Nation* (New York: Back Bay Books, 2000), 385-387.

¹⁵ *Chicago Defender*, July 16-22, 1966; *Chicago Tribune*, July 22, 1966; Bernard O. Brown, *Ideology and Community Action: The West Side Organization of Chicago, 1964-67* (Chicago: Center for the Scientific Study of Religion, 1978), 49.

¹⁶ *Chicago Defender*, July 23-29, 1966; Cohen and Taylor, *American Pharaoh, Mayor Richard J. Daley*, 388-390; Bob Lucas Interview in Hampton and Fayer, eds., *Voices of Freedom*, 310.

- ¹⁷ Finley et al eds., *The Chicago Freedom Movement*, 49.
- ¹⁸ Brown, *Ideology and Community Action*, 50-52.
- ¹⁹ Al Raby Interview in *Voices of Freedom*, 309-310; Brown, *Ideology and Community Action*, 52-55.
- ²⁰ *Chicago Defender*, July 16-22, July 23-29, July 30-August 5, 1966; Ralph, *Northern Protest*, 113.
- ²¹ "CCCO Newsletter," 1, 3; "Open City Background Memo and Action Report," July 25, 1966, box 5, folder Open Housing, Action Committee, 1966, APP; Finley, "The Open Housing Marches," 19-25.
- ²² Kathleen Connolly, "The Chicago Open-Housing Conference," in *Chicago 1966*, 62-63.
- ²³ Finley, "The Open Housing Marches," 18-19; Ralph, *Northern Protest*, 136; 藤永「シカゴ・フリーダム・ムーヴメント」、21-27頁。
- ²⁴ "Fact Sheet on Chicago Communities, Gage Park," box 5, folder Chicago Freedom Movement, Fact Sheets, APP.
- ²⁵ Paul Good, "Bossism, Racism and Dr. King," *Nation*, September 19, 1966, 241; Connolly, "The Chicago Open-Housing Conference," 63-66; John T. McGreevy, *Parish Boundaries: The Catholic Encounter with Race in the Twentieth-Century Urban North* (Chicago: University of Chicago Press, 1996). ホワイト・エスニックによる暴力のメカニズムについては以下を参照。武井「トランブル・パーク・ホームズ騒動と『共同体の暴力』」、92-110頁。
- ²⁶ "An Observation of Gage Park," box 5, folder Open Housing, Marches, 1966, APP.
- ²⁷ Garrow, *Bearing the Cross*, 498-500; Andrew Young Interview in *Voices of Freedom*, 312-313.
- ²⁸ Connolly, "The Chicago Open-Housing Conference," 63-64.
- ²⁹ 中條献「ポスト公民権運動期における人種と秩序—アフーマティヴ・アクションと『カラーブランドな多様性』批判—」『アメリカ史研究』32号(2009年)、71-72頁; Matthew Frye Jacobson, *Roots Too: White Ethnic Revival in Post-Civil Rights America* (Cambridge: Harvard University Press, 2006).
- ³⁰ Edward R. Kantowicz, "Polish Chicago: Survival through Solidarity," Melvin G. Holli and Peter d'A. Jones, eds., *Ethnic Chicago: A Multicultural Portrait* 4th ed. (Grand Rapids: William B. Eerdmans Publishing Company, 1995), 193-198; Edward R. Kantowicz, *Polish-American Politics in Chicago, 1880-1940* (Chicago: University of Chicago Press, 1975); 大塚秀之『現代アメリカ社会論—階級・人種・エスニシティからの分析—』(大月書店、2001年)、143-196頁。
- ³¹ Ralph, *Northern Protest*, 138-139; Cohen and Taylor, *American Pharaoh, Mayor Richard J. Daley*, 396-399.
- ³² Ralph, *Northern Protest*, 146-147.
- ³³ Richard Glenn Lentz, "Resurrecting the Prophet: Dr. Martin Luther King, Jr., and the News Magazines," (Ph.D. diss., University of Iowa, 1983), 592-624; Anderson and Pickering, *Confronting the Color Line*, 225, 229.
- ³⁴ Cohen and Taylor, *American Pharaoh, Mayor Richard J. Daley*, 398-400; Ralph, *Northern Protest*, 141-145, 149-151.
- ³⁵ "A Preliminary Proposal for Participation in Project Open Housing," box 5, folder Open Housing, Follow Up, APP; John Mcknight, "The Summit Negotiations: Chicago, August 17, 1966-August 26, 1966," *Chicago 1966*, 111-136; Connolly, "The Chicago Open Housing Conference," 93-94; Garrow, *Bearing the Cross*, 514. 運動側の主な代表団は以下の通りである。キング、アンドリュー・ヤング、ジェシー・ジャクソン、ジェームズ・ベヴェル(以上SCLC)、アルバート・レイビー(CCCO)、全国都市同盟シカゴ支部

(Chicago Urban League, CUL)のエドウィン・C・ベリー(Edwin C. Berry)、AFSCのカール・ウィリアムス(Kale Williams)、ウッドローン協会(Temporary Woodlawn Organization, TWO)のアーサー・ブレイジャー(Arthur Brazier)、カトリック人種間評議会(Catholic Interracial Council、以下CICと略記)のジョン・P・コデー。

³⁶ CREB, "Policy Statement on Freedom of Choice in Housing," July 6, 1966, box 5, folder Housing, Marches, 1966, APP; Mcknight, "The Summit Negotiations," 111-136; *Chicago Defender*, August 20-26, 1966.

³⁷ Cohen and Taylor, *American Pharaoh, Mayor Richard J. Daley*, 413-415; Ralph, *Northern Protest*, 160. 裁判所命令の内容は一日にデモ行進は1回、昼間だけ許可される。24時間前に事前報告が義務づけられ、500人以下で構成され、1つのコミュニティだけしか行えないことになっていた。

³⁸ Garrow, *Bearing the Cross*, 516-517; Ralph, *Northern Protest*, 162-163.

³⁹ *Chicago Defender*, August 23, 1966; *NYT*, August 23, 1966; *Chicago Tribune*, August 25 1966.

⁴⁰ Clory Bryant Interview in *Voices of Freedom*, 318; Finley, "The Open Housing Marches," 42-43.

⁴¹ "Agreement of the Subcommittee to the Conference on Fair Housing Convened by the Chicago Conference on Religion and Race," in *Confronting the Color Line*, 441-446.

⁴² "Report of the Subcommittee to the Conference on Fair Housing Convened by the Chicago Conference on Religion and Race," August 26, 1966, box 43, folder 1, Church Federation of Greater Chicago Records (以下CFGCRと略記), Chicago Historical Museum, (以下CHMと略記); McKnight, "The Summit Negotiations," 136-145; *Chicago Defender*, August 27-September 2, 1966; *NYT*, August 28, 1966.

⁴³ McKnight, "The Summit Negotiations," 138.

⁴⁴ Rollins E. Lambert, "The Negro Looks at the Church," March 13, 1962, box 81, folder Urban Crisis Papers, Revisions, and Publication Preparation, 1962, Catholic Interracial Council of Chicago Records (以下CICCRと略記), CHM.

⁴⁵ Alvin Pitcher, "The Chicago Freedom Movement: What is It?," in *Chicago 1966*, 162-163.

⁴⁶ "CCCO Minutes," September 16, 1966, box 3, folder CCCO Minutes, APP; Garrow, *Bearing the Cross*, 524-525; *Chicago Defender*, August 27-September 2, 1966.

⁴⁷ Bob Lucas Interview in *Voices of Freedom*, 316-319; Ralph, *Northern Protest*, 196-200.

⁴⁸ Finley, "The Open Housing Marches," 42-46.

⁴⁹ William Braden, "Chatham: An African-American Success Story," in Melvin G. Holli and Peter d'A. Jones, eds., *Ethnic Chicago: A Multicultural Portrait* 4th ed. (Grand Rapids: William B. Eerdmans Publishing Company, 1995), 341-345.

⁵⁰ *Chicago Defender*, October 29-November 4, 1966. 調査対象地はサウス・サイドで6箇所、ウエスト・サイドで3箇所であった。

⁵¹ ホワイト・カラーは政府関係職員を含む。ただし、ここでは市の行政が多数を占めていたと考えられる。専門職の内枠は医者、歯科医、弁護士、教師、自営業、会計士である。

⁵² *Chicago Defender*, October 29-November 4, 1966. 同様の意見は会議後でも指摘されていた。*Chicago Defender*, August 27-September 2, 1966.

⁵³ "Report of the Subcommittee to the Conference on Fair Housing Convened by the Chicago Conference on Religion and Race," 8-11; "From Erwin A. Salk to the Executive Board, CCRR,"

September 28, 1966, box 5, folder Open Housing, Follow Up, APP.

⁵⁴ "CCCO Minutes," September 16, 1966.

⁵⁵ Ibid.; Mcknight, "The Summit Negotiations," 145-146; Garrow, *Bearing the Cross*, 528-530.

⁵⁶ Ralph, *Northern Protest*, 200-219; 藤永「シカゴ・フリーダム・ムーヴメント」、26頁。

⁵⁷ Andrew Young Interview in *Voices of Freedom*, 315.

⁵⁸ Ralph David Abernathy, *And the Walls Came Tumbling Down* (New York: Harper & Row, 1989), 394-399. このSCLCの戦術優先の考えについては以下を参照。藤永「シカゴ・フリーダム・ムーヴメント」、26頁。

⁵⁹ Ralph, *Northern Protest*, 175-177; Christopher Bonastia, *Knocking on the Door: The Federal Government's Attempt to Desegregate the Suburbs* (Princeton: Princeton University Press, 2006), 79.

⁶⁰ Robert Dallek, *Flawed Giant: Lyndon Johnson and His Times, 1961-1973* (New York: Oxford University Press, 1998), 325; William H. Chafe, *The Unfinished Journey: America since World War II*, 4th ed. (New York: Oxford University Press, 1999), 231.

⁶¹ Bonastia, *Knocking on the Door*, 85-90.